

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	216,621	流動負債	123,726
現金及び預金	180,519	1年内返済の	
未収消費税等	32,047	長期借入金	29,800
未収収益	1,009	未払法人税等	44,180
未収金	3,044	未払費用	13,859
固定資産	4,609,811	預り金	8,343
有形固定資産	4,588,719	賞与引当金	2,821
建物	736,062	資産除去債務	24,721
構築物	11,996	固定負債	490,141
機械及び装置	7,300	長期借入金	373,000
車両運搬具	0	受入保証金	10,000
器具及び備品	40,594	受入敷金	76,605
土地	3,783,707	退職給付引当金	28,866
建設仮勘定	9,059	資産除去債務	1,669
無形固定資産	356		
電話加入権	356	負債合計	613,868
投資その他の資産	20,735	純 資 産 の 部	
出資金	100	株主資本	4,212,564
繰延税金資産	20,617	資本金	1,000,000
預託金	17	利益剰余金	3,212,564
		利益準備金	121,600
		その他利益剰余金	3,090,964
		別途積立金	2,800,000
		繰越利益剰余金	290,964
		純資産合計	4,212,564
資産合計	4,826,432	負債・純資産合計	4,826,432

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		436,361
売 上 原 価		120,642
売 上 総 利 益		315,718
販売費及び一般管理費		73,438
営 業 利 益		242,279
営 業 外 収 益		1,117
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	4	
そ の 他 の 収 益	1,112	
営 業 外 費 用		2,004
支 払 利 息	1,909	
そ の 他 の 費 用	95	
経 常 利 益		241,393
税 引 前 当 期 純 利 益		241,393
法人税、住民税及び事業税		75,575
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,340
当 期 純 利 益		167,158

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。
2. 引当金の会計処理の方法
 - (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準

賃貸業務に係る収益は、テナントから収受する収入であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

損害保険代理業務に係る収益は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っております。当該契約は一時点において履行義務を充足する取引であり、契約成立時点で収益を認識しております。
4. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は賃貸業務及び損害保険代理業務を営んでおり、業務の内容はテナントから収受する収入と保険代理店手数料であります。

また、各業務の売上高は、賃貸業務413,591千円及び損害保険代理業務22,769千円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,745,634千円
2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産

有形固定資産 4,021,267千円（簿価）
 - (2) 担保に係る債務

長期借入金 402,800千円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

土地	127,564千円
建物	113,209千円
構築物	9,527千円
器具及び備品	14千円
計	250,315千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数 (千株)	当期増加 株式数 (千株)	当期減少 株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	
合計	100	—	—	100	

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通 株式	41,000	利益 剰余金	410.0	2022年 3月31日	2022年 6月27日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2023年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	420.0	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	991
未払事業税等	2,702
退職給付引当金	8,792
減価償却費	92
資産除去債務	8,038
合計	20,617
繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	20,617

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（短期・長期）及び設備資金（短期・長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	180,519	180,519	—
(2) 長期借入金	(402,800)	(402,800)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,800	27,000	27,000	27,000	27,000	265,000

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島市西区にトラックターミナル、倉庫等賃貸用不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
4,062,546	6,552,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定における調査報告書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 42,125円64銭
2. 1株当たりの当期純利益 1,671円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、広島市西部トラックターミナル旧管理棟解体工事請負契約を下記のとおり2023年3月27日付で締結し、2024年3月期計算書類において、解体に伴う固定資産除却損61,493千円を計上する予定です。

解体資産	所在地	構造	延床面積	完了予定
旧管理棟	広島市西区	鉄骨造3階建	約1,488㎡	2023年11月